企業・団体名（　株式会社みずほ銀行　甲府支店　）

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

・期待レベルが「基本」の項目（黄色マーク項目）は、必須記載項目です。
・期待レベルが「応用」の項目は、該当がある場合に記載してください。

様式第3号

【基本的な事項】

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本	社会	グループとして、みずほの企業行動規範や人権方針を策定。支店内の人権啓発推進員を中心に、人権啓発研修の実施による職員の理解を深める取り組みや、相談窓口「みずほ人権ヘルプライン」の活用により未然防止の取り組みを強化。					○			○		○						○	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本	社会	パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、マタニティハラスメント等、各種ハラスメントの防止と排除を徹底するための指針を策定。コンプライアンス管理者を中心に、コンプライアンス研修の実施による職員の理解を深める取り組みや、社内相談窓口「みずほコンプライアンス・ホットライン」の活用により未然防止の取り組みを強化。					○			○									○	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本	社会	所定の時間までに退行する「早帰り日」を毎月5日間設定しているほか、法定外時間外労働時間を毎月45時間以内とするよう徹底。業務効率化に務めながら長時間労働を行わないよう、取り組みを推進。								○									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本	社会	グループとして、みずほの企業行動規範や人権方針を策定。支店内の人権啓発推進員を中心に、人権啓発研修の実施による職員の理解を深める取り組みや、相談窓口「みずほ人権ヘルプライン」の活用により未然防止の取り組みを強化。				○				○		○							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本	社会	衛生委員会を中心に、安全かつ衛生的な労働環境となるよう、毎月環境整備日を設定して取り組んでいる。			○					○									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本	社会	メンタルヘルスの不調を未然に防止（一次予防）することを目的として、毎年全社員を対象としたストレスチェックを実施。高ストレス者には必要に応じ、産業医面談、人事面談を実施。			○														
7		【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会	グループとしてダイバーシティとインクルージョンを推進。働きやすく働き甲斐がある自由闊達な職場環境づくりを行うため、コンプライアンスに関する教育・研修を通じて互いの倫理観を高めるとともに、労働関係法令を遵守し、職場の安全・衛生への配慮を徹底。					○			○		○							
8		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会	グループ全体で従業員組合と連携し、「早帰り日」の設置や人間ドッグ・有給休暇等の各種福利厚生制度活用案内を実施することで健康経営の取り組みを推進。			○					○									
9		【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会、経済	階層に応じた教育・研修プログラムに加え、自発的に学べる研修ツールや資格取得支援に関する支給金等の制度を整備している。				○				○	○								
10		【雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会、経済	グループ全体で、雇用形態を問わない給与体系への取り組みを対応。								○		○							

11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	廃棄物削減の一環として、お客様との契約の電子化や会議等で使用する各種資料をデータ保存するなどペーパーレス化の取り組みを推進。										○	○		○				
12	環境	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	グループ全体の2021年度エネルギー総使用量は397,557MWh。 グループ全体で定期的にエネルギー使用量を把握するとともに、CO2排出量削減目標を設定し、節電を中心とした省エネ対策を講じている。						○						○				
13	環境	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	グループ全体の2021年度温室効果ガス排出量（Scope1,2）は150,987トン。 2030年度カーボンニュートラル達成に向けて、再エネ電力への切り替えや省電力設備の導入により削減中。						○					○	○				
14	環境	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	有害化学物質についてはほとんど使用していないものの、グループ全体での使用量を定期的に把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている。			○		○					○	○					
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	生物多様性の保全の観点から、グループとして経団連生物多様性宣言イニシアチブへの参加や異業種間生物多様性イニシアティブへの参画、ＴＮＦＤフォーラムへの参画等を通じて取り組みを推進。					○									○		
16	環境	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境						○											
17	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境				○		○	○					○	○	○	○		
18	環境	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境	グループ全体で、TCFDレポートや統合報告書を通じて環境に関する情報を開示。											○					
19	環境	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境							○						○				
20	環境	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境												○	○	○	○		
21	環境	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境						○					○	○	○	○	○		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	汚職・贈収賄については、みずほの企業行動規範を中心に各種方針を掲げており、研修制度等を通じて徹底している。															○	
23	公正な事業慣行	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	不正競争行為については、みずほの企業行動規範を中心に各種方針を掲げており、研修制度等を通じて徹底している。															○	
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	他人に知的財産権（特許権、著作権、商標権等）があるものについては、原則本人の同意を得て使用。特に、雑誌、諸文献、インターネット等から入手した情報については、著作権を侵害しないよう十分な配慮を徹底。								○	○							
25	公正な事業慣行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	外部の情報は正当な手段で入手し、業務上知り得たお客さまの個人情報や非公開情報は、業務上の目的にのみ使用し、守秘義務、不正利用等の禁止、不注意による情報の漏洩防止を徹底し適切に管理。															○	
26	公正な事業慣行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会																○	
27	公正な事業慣行	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害（低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等）の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）のための取組を要請している	応用	社会					○			○		○		○	○	○	○	○	○

28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	お客さまの実需に焦点をあてた適切なリスクテイクとソリューション提供ができるよう、本部で手続き・仕組みを構築。支店では手続き通りに業務を遂行するとともに、一人ひとりがリスクに対する高い感度と知見を有し正しい判断・行動ができるよう努めている。			○								○					
29		【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	お客様より頂いたご意見やアンケート内容をもとに、会議や本部との意見交換を通じてサービスおよび業務運営の改善に努めている。								○								
30		【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済、環境	本部では環境に配慮した商品として、各種サステナブルファイナンスを開発している。					○						○	○	○	○		
31		【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	社会、経済	本部では社会課題を解決する商品として、各種サステナブルファイナンスをはじめとした商品を開発している。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	社会貢献・地域貢献	【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境、経済	社会とコミュニケーションを密にして謙虚に耳を傾け、〈みずほ〉の利益と社会の利益とを調和させつつ事業活動を行い、地域の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たせるよう努めている。				○				○		○	○		○	○		○
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会					○						○			○	○		○
34		【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用（地産地消、地産外商）を行っている	応用	環境、社会、経済									○	○		○	○	○				
35	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	基本	社会	みずほの基本方針の中に法令遵守を規定。その他コンプライアンスに関する各種規程を定めており、定期的なコンプライアンス研修を通して徹底している。															○	
36		【内部管理体制】 ・経営理念（及びSDGsとの関係）・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	経営理念・経営目標等各種方針については、本部と連携の上、ビデオメッセージやweb会議をはじめとする各種会議を通して共有。								○	○							○
37		【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会	各種コンプライアンスに関する規程を策定し、研修を通して理解を深めるなど法令遵守の体制を整備。															○	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会	サステナビリティの所管部を設置し、環境・社会に配慮した投融資の取り組み方針やサステナビリティ関連規程整備等を行っている。															○	
39		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済	リスクに関する行動指針を策定し、指針に沿って日々行動している。															○	
40		【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR（Corporate Social Responsibility）の取組を進めている	応用	環境、社会	サステナビリティへの取り組みに関する基本方針を策定し、サステナビリティの取り組みの基本的な考え方、推進体制や推進方法を定めている。															○	
41		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会	各種IR情報の公開やステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通じて、当社の活動が社会常識と調和し、公正かつ透明なものとなるよう努めている。															○	○
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済	事業継続におけるリスクを特定・認識し、災害時の対応や戦略について対応している。									○		○		○			○	

43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	応用	社会、経済	お客様の円滑な事業承継を推進するため、事業承継コンサルティング獲得件数をサステナビリティ目標・KPIとして定め、取り組んでいる。								○	○								○

【記載留意事項】
・「期待レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
・「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合には、「具体的な取組」欄に、【非該当】と記載し、あわせて、その理由を記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック項目に関する具体的な取組を記載してください。　また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
・山梨県として力を入れている項目は、「山梨県総合計画（２０２１年改定版）」に掲載していますので、関連する「具体的な取組」がある場合は、記載してください。また、山梨県が取り組むＳＤＧｓに関する内容（水素・燃料電池、４パーミル・イニシアチブ、アニマルウェルフェアなど）を活用している場合も併せて記載してください。（次項の【その他独自に行っている取組】も同様。）

【その他独自に行っている取組】

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17